

有価証券報告書

(第 86 期) 自 平成21年 1 月 1 日
至 平成21年12月31日

六甲バター株式会社

(E00337)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第86期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋中州1番1号 日本橋和崎ビル） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号 第2林ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高(百万円)	32,461	35,604	33,682	34,196	35,875
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	541	746	△90	1,112	4,047
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	252	296	△1,328	1,647	2,293
純資産額(百万円)	8,611	9,019	7,436	8,540	10,814
総資産額(百万円)	21,357	21,128	21,031	22,137	24,057
1株当たり純資産額(円)	422.89	444.90	367.13	423.87	537.12
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	12.26	14.61	△65.57	81.50	113.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.3	42.7	35.4	38.6	45.0
自己資本利益率(%)	3.0	3.4	—	20.6	23.7
株価収益率(倍)	38.34	30.33	—	4.33	3.96
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	46	26	286	2,533	4,308
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△122	△95	△674	△2,329	△2,226
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△443	△139	261	710	△1,603
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,434	1,223	1,096	2,010	2,490
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	513 (444)	504 (472)	493 (438)	469 (404)	452 (401)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期、第83期、第85期、第86期は潜在株式がないため記載しておりません。第84期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第84期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	32,132	35,321	33,668	34,179	35,867
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	602	751	△97	1,114	4,043
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	309	344	△1,355	1,637	2,239
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	8,587	9,043	7,433	8,527	10,748
総資産額 (百万円)	21,130	21,026	20,954	22,042	23,867
1株当たり純資産額 (円)	421.71	446.09	366.98	423.25	533.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.50 (-)	- (-)	7.50 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	15.06	16.97	△66.90	81.03	111.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	43.0	35.5	38.7	45.0
自己資本利益率 (%)	3.7	3.9	-	20.5	23.2
株価収益率 (倍)	31.21	26.11	-	4.36	4.06
配当性向 (%)	33.2	44.2	-	9.3	9.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	477 (350)	468 (386)	468 (361)	455 (349)	439 (352)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期、第83期、第85期、第86期は潜在株式がないため記載しておりません。第84期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第84期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

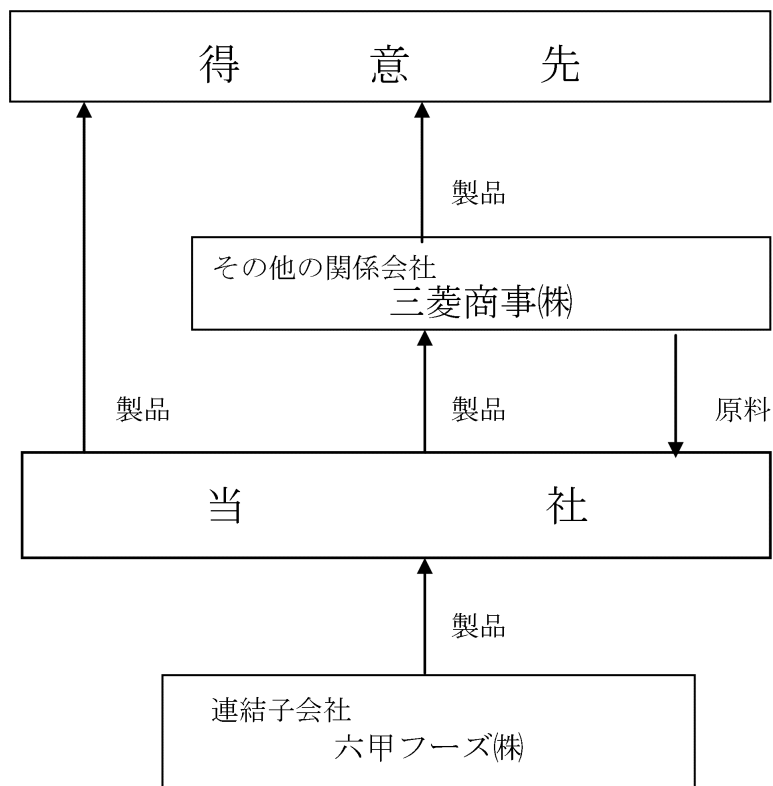
2 【沿革】

昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に改称
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に現連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設（同社に賃貸中）
昭和52年4月	大阪市北区（現 大阪市淀川区）に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュプルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得
平成17年9月	連結子会社株式会社フロマージュ六甲を解散
平成20年3月	チーズ生産体制の強化をはかるため稲美工場に第5プラントを新設 デザート生産中止により加西工場を休止

3 【事業の内容】

当社グループは、チーズ、ナッツ等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ㈱が製造し、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 六甲フーズ㈱	兵庫県 明石市	20,000	食品 製造販売業	100	当社が販売するナッツの製造を行っております。 土地及び建物は当社が賃貸しております。 当社役員4名が役員を兼務しております。

- (注) 1. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
2. 上記会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	271 (366)
販売部門	136 (25)
管理部門	28 (7)
その他部門	17 (3)
合計	452 (401)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
439 (352)	45.1	21.2	6,860,737

(注) 1. 従業員数は就業人員（子会社からの出向者10名を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成21年12月31日現在の組合員数は321名であります。

また、連結子会社六甲フーズ㈱の労働組合は平成9年2月に結成され上部団体には加盟しておらず、平成21年12月31日現在の組合員数は19名であります。

当社及び六甲フーズ㈱の労使関係はいずれも円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による景気後退の影響を受け、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など大変厳しい状況で推移いたしました。一方、食品業界におきましては、低迷する消費状況のなかで、内食化傾向の高まりによる業務用の不振が続くとともに、消費者の低価格化志向が益々顕著になってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、国産チーズの需要拡大のためチーズ用乳価の引下げが行なわれましたが、輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、逆に今夏以降再び上昇の兆しをみせ、年末にかけて高騰いたしました。一方、需要面では家庭用チーズが伸張いたしました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、安全・安心を最重点とし、さらなる品質管理体制の強化に努め、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に注力いたしました。

その結果、売上高につきましては、35,875百万円となり、前連結会計年度に比し4.9%の増収となりました。利益につきましては、前連結会計年度に実施いたしました家庭用チーズ製品の価格改定並びに容量変更が期を通して貢献したこと、さらには、原料安及び円高の影響もあり、営業利益は4,107百万円となり、前連結会計年度に比し2,810百万円の増益となりました。経常利益は4,047百万円となり、前連結会計年度に比し2,934百万円の増益となりました。また、当期純利益は2,293百万円となり、前連結会計年度に比し646百万円の増益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズが好調に推移し、徳用スライスチーズ及びうす切りスライスチーズなども伸張いたしました。また、新製品も貢献し、売上高は33,814百万円となり、前連結会計年度に比し6.1%の増収となりました。同部門では、新製品として「チーズデザートバニラ6P」「やわらか熟成6P」「ディズニーキャンディブレン」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は1,095百万円となり、前連結会計年度に比し11.0%の減収となりました。

また、チョコレート部門におきましては、売上高は820百万円となり、前連結会計年度に比し6.2%の減収となりました。その他部門におきましては、売上高は144百万円となり、前連結会計年度に比し36.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,308百万円の収入（前連結会計年度は2,533百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費、未払費用の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,226百万円の支出（前連結会計年度は2,329百万円の支出）となりました。主な要因は短期貸付による支出、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,603百万円の支出（前連結会計年度は710百万円の収入）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,490百万円（前連結会計年度末は2,010百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	31,885,704	102.5
ナッツ	1,138,880	87.2
合計	33,024,584	101.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで掲記しておりましたデザート部門につきましては、平成20年3月末をもって生産を休止している為、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	2,047,516	81.6
ナッツ	6,516	13.6
チョコレート	474,659	81.5
その他	95,338	91.4
合計	2,624,029	80.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで掲記しておりましたデザート部門につきましては、その他に含めて掲記しております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
チーズ	33,814,538	106.1
ナッツ	1,095,517	89.0
チョコレート	820,898	93.8
その他	144,608	63.8
合計	35,875,563	104.9

- (注) 1. 前連結会計年度まで掲記しておりましたデザート部門につきましては、売上金額が僅少になったため、その他に含めて掲記しております。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事(株)	28,384,717	83.0	30,838,416	86.0

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、アジア経済の回復基調から景気の持ち直しも一部期待されますが、依然として雇用情勢及び所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

チーズ業界におきましては、前連結会計年度は大幅に消費量が落ち込みましたが、当連結会計年度後半からは消費が回復してまいりました。国産チーズ振興を背景に、一部において製品価格引下げの動きもみられますが、一方で輸入原料チーズ価格が再び高騰するなど、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、食の安全・安心の確保を最優先に、お客様ならびに地域社会とのコミュニケーションを大切に、新製品の開発、新たな付加価値の創出、一層のコスト低減に努めるとともに、需要のさらなる拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要原材料の市況変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場競合状況に係るもの

当社グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社グループでは競争優位を得べく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争にさらされております。価格競争は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性に係るもの

昨今、食品業界におきましては、過去におきたような食品事故は少なくなったものの、鶏卵、牛肉等の産地偽装はあとをたたず、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO-9001:2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」を基本方針として、お客様の満足に答えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。技術開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発ならびに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から開発テーマについて、営業、技術開発、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な新製品として「チーズデザートバニラ6P」、「やわらか熟成6P」、「ディズニーキャンディプレーン」などを発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は170百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、有価証券の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は24,057百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,919百万円増加いたしました。主要な要因は、現金及び預金の増加、短期貸付金の増加、有形固定資産の増加等であります。

(負債)

当連結会計年度末における「負債の部」の残高は13,242百万円となり、前連結会計年度末と比べ355百万円減少いたしました。主要な要因は、長期借入金の繰上返済による減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における「純資産の部」の残高は10,814百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,274百万円増加いたしました。主要な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、35,875百万円（前年同期売上高34,196百万円）となりました。これは、前連結会計年度に実施いたしました家庭用チーズ製品の価格改定が当連結会計期間を通して貢献したこと、「チーズデザートバニラ6P」等の新製品の販売が好調であったことによるものであります。

経常利益につきましては、4,047百万円の経常利益（前年同期経常利益1,112百万円）となりました。これは、前連結会計年度に実施いたしましたチーズ部門の価格改定による収入の増加に加え、同時に実施いたしました同部門の容量変更と為替が円高で推移したことによる原価低減によるものであります。

当期純利益につきましては、2,293百万円の当期純利益（前年同期当期純利益1,647百万円）となりました。これは、経常利益の増加によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当金の支払いに資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

③ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は977百万円で、その主なものは稲美工場および長野工場におけるチーズ製造設備であります。設備資金は、全額自己資金をもって充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (神戸市中央区)	食品 製造販売業	統括業務施設	62,710	1,274	232 (841)	36,156	100,374	48(12)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	1,270,010	1,761,108	620,200 (37,724)	180,161	3,831,481	242(266)
長野工場 (長野県佐久市)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	162,261	347,870	201,325 (9,159)	5,169	716,626	36(53)
明石工場 (兵庫県明石市)	食品 製造販売業	ナッツ 製造設備	19,320	280	14,110 (3,503)	—	33,712	—(—)
加西工場 (兵庫県加西市)	食品 製造販売業	遊休資産	54,995	301	263,431 (16,779)	—	318,728	—(—)
東京支社 (東京都中央区) 他6支店営業所	食品 製造販売業	食品 販売設備	3,463	1,135	22,454 (131)	6,361	33,415	113(17)

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
六甲フーズ㈱	明石工場 (兵庫県明石市)	食品 製造販売業	ナッツ 製造設備	2,622	15,643	—	1,079	19,345	13(46)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
 3. 従業員数欄()外数は、臨時雇用者数であります。
 4. 提出会社の明石工場の「建物及び構築物」、「土地」は連結子会社六甲フーズ㈱に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,452,125	21,452,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月7日 (注)	—	21,452,125	—	2,843,203	△1,607,959	800,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	9	87	22	—	4,231	4,358	—
所有株式数 (単元)	—	2,998	412	6,870	106	—	10,799	21,185	267,125
所有株式数の 割合(%)	—	14.16	1.94	32.43	0.50	—	50.97	100.00	—

(注) 自己名義株式は1,319,152株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に1,319単元及び152株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,317,152株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	15.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,365	6.36
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,317	6.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	992	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	636	2.97
塚本 哲夫	神戸市中央区	447	2.08
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	394	1.84
計		10,024	46.73

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,317,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,868,000	19,868	—
単元未満株式	普通株式 267,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,868	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	1,317,000	—	1,317,000	6.14
計	—	1,317,000	—	1,317,000	6.14

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,378	5,453,418
当期間における取得自己株式	1,305	578,151

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	118	37,905	—	—
保有自己株式数	1,317,152	—	1,318,457	—

(注) 1. 当期間の「その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）」欄には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2. 当期間の「保有自己株式数」欄には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当を年1回行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開のための原資として充当することとしております。

また、当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができ。」旨を定款に定めており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	201	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	539	492	448	429	538
最低(円)	301	390	343	271	310

(注) 最高・最低株価は、いずれも㈱大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	487	538	493	491	505	488
最低(円)	426	459	472	472	439	447

(注) 最高・最低株価は、いずれも㈱大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社生産部長 同 49年2月 当社取締役就任 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任 (現) 平成3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	447
専務取締役		大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 11年4月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任 当社経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループ担当 同 21年3月 当社専務取締役就任 (現) 同 21年4月 当社経営企画グループ、品質保証グループ担当 (現)	(注) 3	44
専務取締役	管理本部長	阿部 茂樹	昭和19年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社経理部長 同 7年3月 当社取締役就任 同 15年3月 当社常務取締役就任 当社管理本部長 (現) 同 21年3月 当社専務取締役就任 (現)	(注) 3	49
常務取締役	生産開発本部長	三木 卓	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年7月 当社技術部長 同 7年3月 当社取締役就任 当社開発部長 同 9年3月 当社技術グループ長 同 11年7月 当社研究開発グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任 (現) 当社生産開発本部長 (現)	(注) 3	37
常務取締役	営業本部長	稲田 均	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社名古屋支店長 同 15年3月 当社取締役就任 当社東京支店長 同 19年1月 当社営業本部長 (現) 同 19年3月 当社常務取締役就任 (現)	(注) 3	18
取締役	人事総務グループ長	松江 勇吉	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年7月 三菱商事株式会社関西支社食料部部長代行 同 15年3月 当社取締役就任 (現) 当社営業本部副本部長兼営業管理グループ長 同 16年4月 当社営業本部副本部長兼業務用企画グループ長兼営業管理室長 同 17年4月 当社営業本部副本部長兼業務用企画グループ長 同 19年1月 当社人事総務グループ長 (現)	(注) 3	14
取締役	技術開発研究所長	中山 正夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術開発研究所長 (現) 同 19年3月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産グループ長	三宅 宏和	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産管理グループ長 同 19年1月 当社生産管理グループ長兼生産グループ長 同 19年3月 当社取締役就任(現) 同 19年4月 生産グループ長(現)	(注)3	15
取締役	東京支社長	岡田 隆	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店副支店長 同 19年1月 当社東京支店長 同 19年3月 当社取締役就任(現) 同 21年4月 当社東京支社長(現)	(注)3	13
取締役	営業副本部長兼家庭用企画グループ長兼営業企画室長兼営業管理室長	中島 雅一	昭和28年9月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社関東北営業所長 同 17年4月 当社大阪支店長 同 19年1月 当社マーケティンググループ長兼家庭用企画グループ長 同 19年3月 当社取締役就任(現) 同 21年4月 当社営業副本部長兼家庭用企画グループ長兼営業企画室長兼営業管理室長(現)	(注)3	14
取締役		塚本 晴之	昭和20年1月8日生	昭和47年7月 当社入社 同 60年3月 当社退社 同 60年3月 六甲フーズ株式会社常務取締役就任 平成元年3月 当社取締役就任 同 5年3月 当社常務取締役就任 同 13年3月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任(現) 同 15年3月 当社専務取締役就任 同 17年3月 当社取締役就任(現)	(注)3	76
取締役		小林 俊一郎	昭和33年11月19日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年4月 同社食品本部食品戦略統括室長 同 15年5月 Princes Limited 出向 同 19年4月 三菱商事株式会社食品本部加工食品ユニットマネージャー兼飲料・缶詰ユニットマネージャー 同 20年4月 同社食品本部戦略企画室長兼食品事業ユニットマネージャー(現) 同 21年3月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
監査役 (常勤監査役)		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 13年3月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	38
監査役		大東 敏男	昭和9年9月8日生	昭和28年5月 中外商業株式会社入社 同 30年1月 当社入社 同 49年2月 当社経理部長 同 54年3月 当社取締役就任 同 62年3月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社専務取締役就任 同 9年3月 当社相談役就任 同 10年3月 当社常勤監査役就任 同 11年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	35
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任(現) 同 10年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	330
監査役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 同 9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属(現) 同 16年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計						1,145

- (注) 1. 監査役今津龍三及び佐藤容子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役塚本晴之は、取締役社長塚本哲夫の実弟であります。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

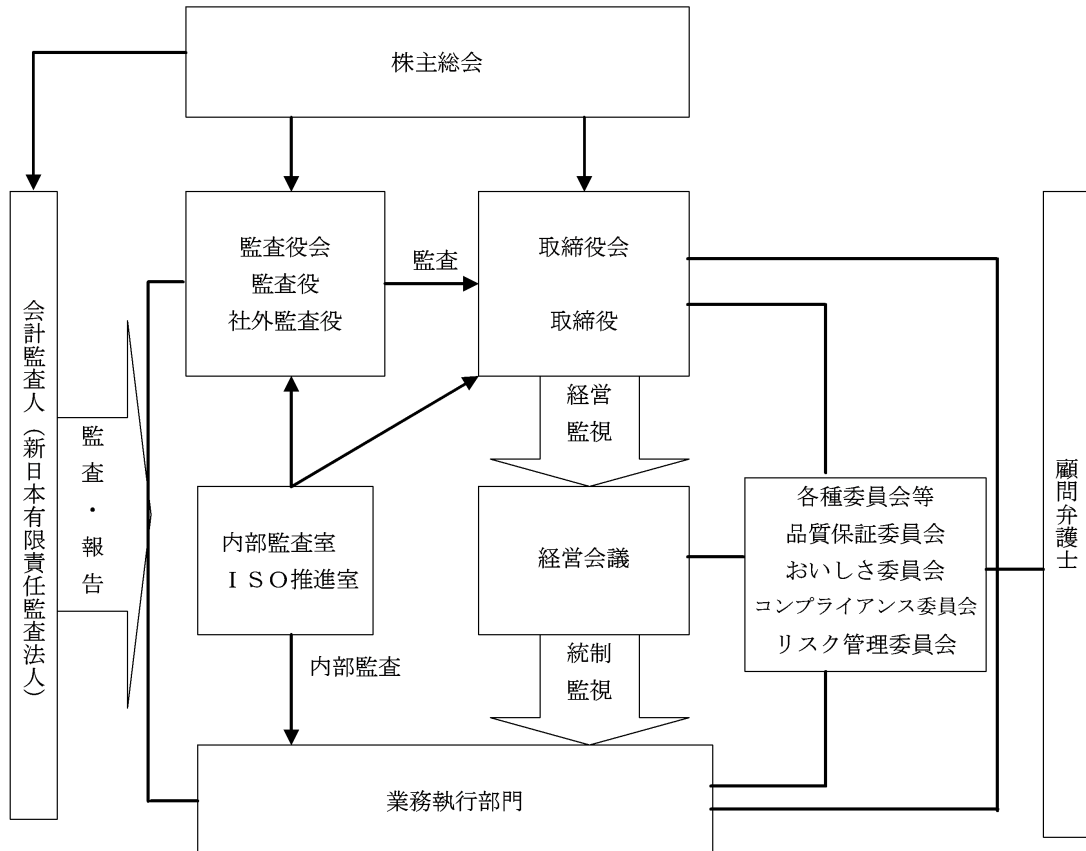
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、市場原理に則り公正かつ透明に、株主・投資者はもとより経済社会全体に対して社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのため、株主の基本的な権利を尊重するとともに株主を平等に扱い、また株主以外の利害関係者との円滑な関係を構築し、更にはすべての利害関係者に迅速かつ正確な情報開示が行えるよう、取締役会、監査役会による経営の監督機能を充実させます。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成21年12月31日現在、監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。取締役会は平成21年12月31日現在、取締役12名で構成されております。



②機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役も出席のもと、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を召集できる体制となっております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する経営会議が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に務めております。

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行っております。また、毎月1回開催される監査役会でも監査計画に基づき厳格に監査活動を行いコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

当社はコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに六甲バター行動基準を定めて、役員及び従業員一人一人が心がけるべき行動を明示しております。また、コンプライアンス違反通報窓口を設けコンプライアンス組織体制の充実を図っております。

社内監査部門としては、内部監査室を設置し社内業務監査を継続的に実施しております。また、ISO-9001及びISO-14001のプロセス管理についてもISO推進室が定期的に内部監査を実施しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- ・ 内部監査は、内部監査室（専従1名）とISO推進室（専従1名）が担当しております。
- ・ 内部監査は、社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門の業務が法令及び社内諸規定に従い適正かつ効率的に運用されているかどうかチェックするとともに業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。
- ・ 内部監査の結果は、社長並びに監査役及び関係部門に適宜報告しております。
- ・ 監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 清水 万里夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石田 博信	新日本有限責任監査法人

（注）継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補等 5名
- ・ 監査役会、内部監査室及び会計監査人との間では監査の信頼性、妥当性向上に向けて、連携の強化を図っております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査人との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外監査役今津龍三は、当社の取引先である今津株式会社の子会社の代表取締役であります。
- ・ 社外監査役佐藤容子は、当社が顧問契約を締結している法律事務所にも所属する弁護士であります。

(3) リスク管理体制の整備状況等

当社グループは、食品会社として、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO 9001:2000規格」を認証取得し、原材料及び製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行うと共に、原材料の仕入業者からは「食品衛生法」等の関連法規に違反していない旨の証明書を受領しております。

また、財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクとしては、当社グループの生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、国際的な乳製品需給や為替相場の変動が原料コストに大きく影響します。これらに対して、原料の購入契約の方法や時期を十分検討し、また為替相場の変動には外貨建債務の一部につき為替予約を行う等の対策を講じております。

(4) 役員報酬の内容

社内取締役の報酬総額	12名	201百万円
社外取締役の報酬総額	1名	0百万円
社内監査役の報酬総額	2名	25百万円
社外監査役の報酬総額	2名	5百万円
計		232百万円

（注）1. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額81百万円を支払っております。

2. 上記には、平成21年3月27日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。

3. 上記の報酬総額には、平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が含まれております。

(5) 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について「会社法第309条第2項の規程による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	31	1
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	31	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して財務報告に係わる内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第85期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第86期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,465	3,038,250
受取手形及び売掛金	※2 8,607,578	※2 8,737,912
有価証券	9,993	—
たな卸資産	2,378,611	—
商品及び製品	—	1,067,555
仕掛品	—	73,102
原材料	—	925,347
短期貸付金	—	2,004,227
繰延税金資産	370,231	554,123
その他	1,249,292	178,545
貸倒引当金	△40,513	△154
流動資産合計	15,114,658	16,578,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,806,732	4,834,778
減価償却累計額	△3,157,605	△3,259,394
建物及び構築物 (純額)	1,649,127	1,575,383
機械装置及び運搬具	8,419,992	8,570,062
減価償却累計額	△6,447,036	△6,442,448
機械装置及び運搬具 (純額)	1,972,956	2,127,614
土地	1,005,894	1,121,756
その他	582,323	613,677
減価償却累計額	△422,621	△384,748
その他 (純額)	159,702	228,928
有形固定資産合計	※1 4,787,680	※1 5,053,682
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	108,024
その他	13,527	12,078
無形固定資産合計	13,527	120,102
投資その他の資産		
投資有価証券	648,902	777,045
長期貸付金	9,865	6,823
繰延税金資産	472,913	271,879
その他	1,096,249	1,258,067
貸倒引当金	△6,050	△9,476
投資その他の資産合計	2,221,880	2,304,341
固定資産合計	7,023,088	7,478,126
資産合計	22,137,747	24,057,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,586,250	3,729,490
短期借入金	1,590,000	1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	—
未払法人税等	260,447	1,662,264
未払費用	2,278,792	2,604,033
株主優待引当金	9,950	8,270
役員賞与引当金	—	50,000
その他	734,740	1,156,857
流動負債合計	9,672,180	10,800,916
固定負債		
退職給付引当金	2,260,826	2,011,731
長期未払金	429,266	429,266
長期借入金	1,235,000	—
その他	200	200
固定負債合計	3,925,292	2,441,198
負債合計	13,597,472	13,242,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,408,995	2,409,014
利益剰余金	3,521,831	5,664,533
自己株式	△413,174	△418,590
株主資本合計	8,360,855	10,498,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,641	243,760
繰延ヘッジ損益	41,776	72,998
評価・換算差額等合計	179,418	316,758
純資産合計	8,540,274	10,814,919
負債純資産合計	22,137,747	24,057,034

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		34,196,555		35,875,563
売上原価		22,407,857	※7	19,897,152
売上総利益		11,788,698		15,978,410
販売費及び一般管理費	※1, ※3	10,491,547	※1, ※3	11,870,915
営業利益		1,297,150		4,107,494
営業外収益				
受取利息		32,210		14,620
受取配当金		19,488		14,042
為替差益		—		10,754
受取保険金		1,735		118
その他		25,783		9,871
営業外収益合計		79,218		49,407
営業外費用				
支払利息		47,663		44,871
支払手数料		32,000		2,750
たな卸資産廃棄損		44,459		—
為替差損		121,015		—
デリバティブ解約損		—	※6	25,392
その他		18,706		36,729
営業外費用合計		263,844		109,743
経常利益		1,112,524		4,047,158
特別利益				
貸倒引当金戻入額		40,857		40,360
投資有価証券売却益		4,850		—
特別利益合計		45,707		40,360
特別損失				
固定資産廃棄損	※2	23,392	※2	53,187
減損損失		—	※4	5,618
建物撤去費用		—	※5	13,100
投資有価証券評価損		25,603		54,036
特別損失合計		48,995		125,942
税金等調整前当期純利益		1,109,236		3,961,576
法人税、住民税及び事業税		240,274		1,744,770
法人税等調整額		△778,355		△77,007
法人税等合計		△538,081		1,667,762
当期純利益		1,647,317		2,293,813

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,843,203		2,843,203
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,843,203		2,843,203
資本剰余金				
前期末残高		2,408,930		2,408,995
当期変動額				
自己株式の処分		65		19
当期変動額合計		65		19
当期末残高		2,408,995		2,409,014
利益剰余金				
前期末残高		1,874,513		3,521,831
当期変動額				
剰余金の配当		—		△151,111
当期純利益		1,647,317		2,293,813
当期変動額合計		1,647,317		2,142,702
当期末残高		3,521,831		5,664,533
自己株式				
前期末残高		△377,652		△413,174
当期変動額				
自己株式の取得		△36,410		△5,453
自己株式の処分		888		37
当期変動額合計		△35,521		△5,415
当期末残高		△413,174		△418,590
株主資本合計				
前期末残高		6,748,994		8,360,855
当期変動額				
剰余金の配当		—		△151,111
当期純利益		1,647,317		2,293,813
自己株式の取得		△36,410		△5,453
自己株式の処分		953		56
当期変動額合計		1,611,860		2,137,305
当期末残高		8,360,855		10,498,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,275	137,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,633	106,118
当期変動額合計	△173,633	106,118
当期末残高	137,641	243,760
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	376,408	41,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,631	31,221
当期変動額合計	△334,631	31,221
当期末残高	41,776	72,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	687,683	179,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△508,265	137,339
当期変動額合計	△508,265	137,339
当期末残高	179,418	316,758
純資産合計		
前期末残高	7,436,678	8,540,274
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,647,317	2,293,813
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	953	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△508,265	137,339
当期変動額合計	1,103,595	2,274,645
当期末残高	8,540,274	10,814,919

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,109,236		3,961,576
減価償却費		721,155		766,048
減損損失		—		5,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△140,559		△36,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△267,021		△249,094
固定資産廃棄損		22,157		53,187
投資有価証券評価損益 (△は益)		25,603		54,036
投資有価証券売却損益 (△は益)		△4,850		—
受取利息及び受取配当金		△51,699		△28,663
為替差損益 (△は益)		121,015		△10,754
支払利息		47,663		44,871
売上債権の増減額 (△は増加)		709,606		△130,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)		98,165		312,606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		96,732		116,844
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		219,960		39,630
仕入債務の増減額 (△は減少)		△147,013		△855,750
未払費用の増減額 (△は減少)		72,059		330,756
その他		△97,860		272,728
小計		2,534,350		4,646,376
利息及び配当金の受取額		51,699		28,663
利息の支払額		△40,779		△49,634
法人税等の支払額		△12,172		△317,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,533,097		4,308,028
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,227,037		△1,256,715
定期預金の払戻による収入		1,518,765		1,037,825
有価証券の償還による収入		—		10,000
有形固定資産の取得による支出		△1,667,987		△957,727
無形固定資産の取得による支出		—		△60,879
投資有価証券の取得による支出		△2,808		△3,258
投資有価証券の売却による収入		55,835		—
短期貸付金の増減額 (△は増加)		△1,005,942		△995,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,329,174		△2,226,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,080,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,780,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△53,000	△1,447,000
自己株式の取得による支出	△35,456	△5,396
配当金の支払額	△1,473	△150,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,069	△1,603,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913,990	479,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,479	2,010,469
現金及び現金同等物の期末残高	2,010,469	2,490,365

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱の1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,318千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する） 原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する） 仕掛品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する） <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56,667千円それぞれ増加しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～12年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、平成20年9月に現在の適格退職年金制度から、平成21年1月1日に確定給付型企業年金制度(規約型)へ移行することを決定いたしました。この決定により、退職給付債務が4,002千円減少し、当該減少額を当連結会計年度において過去勤務債務として一括償却したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利息 ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。 <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは生じておりません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が41,275千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,330千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ1,413,334千円、54,035千円、911,241千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金(前連結会計年度末残高1,005,712千円)」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事㈱ 200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,319,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,654,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002,831</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">86,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,407</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,319,217千円	機械装置及び運搬具	"	1,654,674	土地	"	28,939			3,002,831	建物及び構築物	簿価	86,498千円	土地	"	35,909			122,407	<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事㈱ 200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,257,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,748,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,064</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">78,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,595</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,257,166千円	機械装置及び運搬具	"	1,748,959	土地	"	28,939			3,035,064	建物及び構築物	簿価	78,140千円	土地	"	13,454			91,595
建物及び構築物	簿価	1,319,217千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,654,674																																									
土地	"	28,939																																									
		3,002,831																																									
建物及び構築物	簿価	86,498千円																																									
土地	"	35,909																																									
		122,407																																									
建物及び構築物	簿価	1,257,166千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,748,959																																									
土地	"	28,939																																									
		3,035,064																																									
建物及び構築物	簿価	78,140千円																																									
土地	"	13,454																																									
		91,595																																									
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は33,697千円であります。</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は29,738千円であります。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,026,416千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,805,158千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,526,749千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200,557千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,026,416千円	販売促進費	5,805,158千円	給与諸手当	1,526,749千円	退職給付費用	200,557千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,033,831千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,726,406千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,485,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249,034千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,033,831千円	販売促進費	6,726,406千円	給与諸手当	1,485,301千円	退職給付費用	249,034千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円
荷造運送費	1,026,416千円																		
販売促進費	5,805,158千円																		
給与諸手当	1,526,749千円																		
退職給付費用	200,557千円																		
荷造運送費	1,033,831千円																		
販売促進費	6,726,406千円																		
給与諸手当	1,485,301千円																		
退職給付費用	249,034千円																		
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																		
<p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,392</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,555千円	機械装置及び運搬具	12,898	その他	2,702	無形固定資産	1,235		23,392	<p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,187</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,672千円	機械装置及び運搬具	43,741	その他	3,773		53,187
建物及び構築物	6,555千円																		
機械装置及び運搬具	12,898																		
その他	2,702																		
無形固定資産	1,235																		
	23,392																		
建物及び構築物	5,672千円																		
機械装置及び運搬具	43,741																		
その他	3,773																		
	53,187																		
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は155,097千円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は170,603千円であります。</p>																		
	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、除却予定資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。除却予定資産については当連結会計年度において取り壊しを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,618千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,618</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p>	用途	種類	場所	除却予定資産	建物及び構築物 その他	東京都中央区	建物及び構築物	5,333千円	その他	285	合計	5,618						
用途	種類	場所																	
除却予定資産	建物及び構築物 その他	東京都中央区																	
建物及び構築物	5,333千円																		
その他	285																		
合計	5,618																		
	<p>※5 当社グループが保有していた旧東京支店の建物の取り壊しに要した費用であります。</p> <p>※6 借入金の繰上返済によるヘッジ会計の終了に伴うものであります。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,577千円</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,195,964	110,820	2,892	1,303,892
合計	1,195,964	110,820	2,892	1,303,892

(注) 1. 自己株式の増加110,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少2,892株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	151,111	利益剰余金	7.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,303,892	13,378	118	1,317,152
合計	1,303,892	13,378	118	1,317,152

(注) 1. 自己株式の増加13,378株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少118株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	151,111	利益剰余金	7.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	利益剰余金	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,539,465	3,038,250
有価証券勘定	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等
9,993	△547,885
計	現金及び現金同等物
2,549,458	2,490,365
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	
△528,996	
取得日から償還期間が3ヶ月を超える債券等	
△9,993	
現金及び現金同等物	
2,010,469	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,082</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	17,082	期末残高相当額	—	
	工具器具備品 (千円)								
取得価額相当額	17,082								
減価償却累計額相当額	17,082								
期末残高相当額	—								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
2. 未経過リース料期末残高相当額等									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料	854千円								
減価償却費相当額	854千円								
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。									
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	250,266	516,503	266,237
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	250,266	516,503	266,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154,938	116,672	△38,265
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,993	△7
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	164,938	126,665	△38,272
合計		415,204	643,169	227,964

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,848	4,850	34

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,726

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	9,993	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	9,993	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,603千円減損処理を行っております。
 なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,662	677,339	407,677
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	269,662	677,339	407,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,765	83,979	△784
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84,765	83,979	△784
合計		354,428	761,319	406,892

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	15,726

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54,036千円減損処理を行っております。
なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引を行っております。また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (6)重要なヘッジ会計に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行うのであって、投機目的、ディーリング目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しており、金利スワップ取引については市場金利の変動に伴うリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (5)重要なヘッジ会計に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行うのであって、投機目的、ディーリング目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しており、金利スワップ取引については市場金利の変動に伴うリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度末（平成20年12月31日）及び当連結会計年度末（平成21年12月31日）のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用しておりましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日）

年金資産の額	11,316,298千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,826,998千円
差引額	△3,510,699千円

②制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成20年3月31日）

加入人数割合	24.3%
--------	-------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,925,033千円、資産評価調整加算額1,227,772千円、剰余金642,105千円であります。なお、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の企業年金制度があります。

なお、前連結会計年度まで採用しておりました確定給付型の適格退職年金制度は、平成21年1月1日より確定給付型の企業年金制度に移行しております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日）

年金資産の額	9,512,125千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,031,358千円
差引額	△5,519,232千円

②制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成21年3月31日）

加入人数割合	23.5%
--------	-------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,785,259千円、資産評価調整加算額1,438,375千円、不足金1,295,597千円であります。なお、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△4,186,324	△3,737,078
ロ. 年金資産	1,582,797	1,596,000
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,603,527	△2,141,077
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	519,323	445,134
ホ. 未認識数理計算上の差異	522,949	373,213
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,561,255	△1,322,730
ト. 前払年金費用	699,570	689,001
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,260,826	△2,011,731
	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
イ. 勤務費用(注)1・2	335,543	316,940
ロ. 利息費用	90,934	81,731
ハ. 期待運用収益	△95,701	△63,311
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,678	61,384
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△4,002	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	398,283	470,933

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	1年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項は有りません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項は有りません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">302,686</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,727</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">42,891</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,655</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">370,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">630,773</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">174,281</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,344</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">74,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,508</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△261,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642,624</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△90,322</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△28,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△169,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">472,913</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">370,231</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">472,913</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	たな卸資産評価損	2,350	未払費用概算計上額	302,686	未払事業税	24,727	その他	42,891	繰延税金資産 (流動) 小計	372,655	評価性引当額	△2,423	繰延税金資産 (流動) 合計	370,231			繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	630,773	長期未払金	174,281	繰越欠損金	25,344	その他	74,108	繰延税金資産 (固定) 小計	904,508	評価性引当額	△261,884	繰延税金資産 (固定) 合計	642,624			繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△90,322	繰延ヘッジ損益	△28,554	繰延税金負債 (固定) 合計	△169,710	繰延税金資産 (固定) の純額	472,913	流動資産－繰延税金資産	370,231	固定資産－繰延税金資産	472,913	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">386,617</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">126,973</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">42,227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,817</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">554,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">534,706</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">174,281</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">93,280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,586</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△267,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△163,132</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△49,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△263,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">271,879</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">554,123</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">271,879</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払費用概算計上額	386,617	未払事業税	126,973	その他	42,227	繰延税金資産 (流動) 小計	555,817	評価性引当額	△1,694	繰延税金資産 (流動) 合計	554,123			繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	534,706	長期未払金	174,281	繰越欠損金	1,317	その他	93,280	繰延税金資産 (固定) 小計	803,586	評価性引当額	△267,847	繰延税金資産 (固定) 合計	535,739			繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△163,132	繰延ヘッジ損益	△49,894	繰延税金負債 (固定) 合計	△263,859	繰延税金資産 (固定) の純額	271,879	流動資産－繰延税金資産	554,123	固定資産－繰延税金資産	271,879
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																						
たな卸資産評価損	2,350																																																																																																						
未払費用概算計上額	302,686																																																																																																						
未払事業税	24,727																																																																																																						
その他	42,891																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 小計	372,655																																																																																																						
評価性引当額	△2,423																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	370,231																																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																																							
退職給付引当金	630,773																																																																																																						
長期未払金	174,281																																																																																																						
繰越欠損金	25,344																																																																																																						
その他	74,108																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 小計	904,508																																																																																																						
評価性引当額	△261,884																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	642,624																																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△90,322																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△28,554																																																																																																						
繰延税金負債 (固定) 合計	△169,710																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	472,913																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	370,231																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	472,913																																																																																																						
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																						
未払費用概算計上額	386,617																																																																																																						
未払事業税	126,973																																																																																																						
その他	42,227																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 小計	555,817																																																																																																						
評価性引当額	△1,694																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	554,123																																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																																							
退職給付引当金	534,706																																																																																																						
長期未払金	174,281																																																																																																						
繰越欠損金	1,317																																																																																																						
その他	93,280																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 小計	803,586																																																																																																						
評価性引当額	△267,847																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	535,739																																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△163,132																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△49,894																																																																																																						
繰延税金負債 (固定) 合計	△263,859																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	271,879																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	554,123																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	271,879																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△91.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△48.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	△91.8	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																						
住民税均等割等	2.0																																																																																																						
評価性引当金	△91.8																																																																																																						
その他	△0.5																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.5																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）において海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722,417	総合商社	(被所有)直接 16.20%	同社の従業員兼任 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入 販売	10,032,555 28,384,717	買掛金 売掛金	2,786,250 7,219,826

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	今津(株)	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有)直接 1.79%	同社の役員兼任 1名	食品添加物の購入及び製品の販売	食品添加物の購入	2,415	買掛金	359
								販売	667	売掛金	700

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社監査役今津龍三及びその近親者が議決権の80.70%を直接所有しております。
- (2) 食品添加物の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (3) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	企業金融業他	—	—	同社に資金貸付	資金の貸付	1,000,000	短期貸付金	1,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付については、余剰資金の運用のための貸付であり、貸付利率は市場金利を基準に決定しております。また、受取利息は8,178千円であります。
- (2) 取引金額は貸付回収差額により記載しており、一取引あたりの貸付期間は10日から30日程度であります。また、その貸付金額の範囲は500,000千円より2,000,000千円であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度より今津欄が開示対象外となった為、記載しておりません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事 欄	東京都 千代田区	202,940,102	総合商社	(被所有) 直接 16.20%	同社の 従業員 兼任 1名	原料の 仕入及 び製品 の販売	仕入 販売	7,375,191 30,838,416	買掛金 売掛金	1,850,558 7,527,594

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事 フィナンシャルサービス欄	東京都 千代田区	2,680,000	企業金融 業他	—	—	同社に 資金貸 付	資金の貸 付	1,000,000	短期貸付 金	2,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付については、余剰資金の運用のための貸付であり、貸付利率は市場金利を基準に決定しております。また、受取利息は6,178千円であります。
- (2) 取引金額は貸付回収差額により記載しており、一取引あたりの貸付期間は10日から30日程度であります。また、その貸付金額の範囲は500,000千円より5,000,000千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産	423円87銭	1株当たり純資産	537円12銭
1株当たり当期純利益	81円50銭	1株当たり当期純利益	113円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,540,274千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,814,919千円
普通株式に係る純資産額	8,540,274千円	普通株式に係る純資産額	10,814,919千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円
普通株式の発行済株式数	21,452,125株	普通株式の発行済株式数	21,452,125株
普通株式の自己株式数	1,303,892株	普通株式の自己株式数	1,317,152株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,148,233株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,134,973株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,647,317千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,293,813千円
普通株式に係る当期純利益	1,647,317千円	普通株式に係る当期純利益	2,293,813千円
普通株式の期中平均株式数	20,212,878株	普通株式の期中平均株式数	20,140,844株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,590,000	1,590,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	212,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,235,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,037,000	1,590,000	—	—

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	8,543,870	8,922,243	8,360,109	10,049,339
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	776,453	1,053,467	922,837	1,208,818
四半期純利益金額(千円)	428,799	642,942	515,553	706,517
1株当たり四半期純利益 金額(千円)	21.28	31.92	25.60	35.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,861	2,914,346
受取手形	※3 58,329	※3 55,625
売掛金	※2 8,551,929	※2 8,685,148
有価証券	9,993	—
商品	403,058	—
製品	1,011,076	—
商品及び製品	—	1,069,417
仕掛品	42,268	60,738
原材料	837,152	867,549
前払費用	62,249	37,390
繰延税金資産	370,231	554,123
未収入金	80,888	14,182
短期貸付金	1,065,712	2,004,227
その他	100,722	126,682
貸倒引当金	△40,500	△140
流動資産合計	15,024,972	16,389,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477,600	4,484,245
減価償却累計額	△2,878,135	△2,969,302
建物（純額）	1,599,464	1,514,943
構築物	298,827	320,227
減価償却累計額	△252,434	△262,410
構築物（純額）	46,393	57,817
機械及び装置	8,042,169	8,191,731
減価償却累計額	△6,099,927	△6,095,480
機械及び装置（純額）	1,942,242	2,096,251
車両運搬具	78,217	78,725
減価償却累計額	△68,099	△63,005
車両運搬具（純額）	10,118	15,719
工具、器具及び備品	456,691	455,232
減価償却累計額	△393,744	△355,621
工具、器具及び備品（純額）	62,947	99,611
土地	1,005,894	1,121,756
建設仮勘定	95,740	128,237
有形固定資産合計	※1 4,762,800	※1 5,034,337
無形固定資産		
諸施設利用権	172	105
電話加入権	11,091	11,091
借地権	1,381	—
ソフトウェア仮勘定	—	108,024
無形固定資産合計	12,646	119,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	522,255	541,244
関係会社株式	146,647	255,801
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	9,865	6,823
長期前払費用	711,576	697,451
繰延税金資産	472,913	271,879
長期預金	—	400,000
その他	383,032	158,974
貸倒引当金	△6,050	△9,476
投資その他の資産合計	2,241,789	2,324,250
固定資産合計	7,017,236	7,477,808
資産合計	22,042,209	23,867,100
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,888	356,808
買掛金	※2 4,537,551	※2 3,453,078
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	—
未払金	463,281	587,618
未払法人税等	259,943	1,661,800
未払消費税等	27,468	312,672
未払費用	2,258,160	2,584,186
預り金	161,139	157,152
設備関係支払手形	50,552	83,771
株主優待引当金	9,950	8,270
役員賞与引当金	—	50,000
その他	24,148	10,697
流動負債合計	9,672,083	10,766,057
固定負債		
退職給付引当金	2,192,026	1,937,181
長期未払金	415,186	415,186
長期借入金	1,235,000	—
その他	200	200
固定負債合計	3,842,412	2,352,567
負債合計	13,514,495	13,118,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,608,995	1,609,014
資本剰余金合計	2,408,995	2,409,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,371	74,371
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	834,899	2,923,718
利益剰余金合計	3,509,270	5,598,089
自己株式	△413,174	△418,590
株主資本合計	8,348,294	10,431,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,641	243,760
繰延ヘッジ損益	41,776	72,998
評価・換算差額等合計	179,418	316,758
純資産合計	8,527,713	10,748,475
負債純資産合計	22,042,209	23,867,100

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※5 34,179,299	※5 35,867,599
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,277,630	1,414,134
当期製品製造原価	18,520,261	16,269,383
当期商品仕入高	4,173,285	3,408,785
合計	23,971,178	21,092,303
他勘定振替高	※1 72,189	※1 41,605
商品及び製品期末たな卸高	1,414,134	1,069,417
商品及び製品売上原価	※5 22,484,853	※5, ※9 19,981,281
売上総利益	11,694,446	15,886,318
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,404,809	※2, ※3 11,789,696
営業利益	1,289,636	4,096,621
営業外収益		
受取利息	32,305	14,749
有価証券利息	1,623	70
受取配当金	19,488	14,042
収入賃貸料	※5 17,463	※5 12,744
為替差益	—	10,754
その他	25,273	9,696
営業外収益合計	96,154	62,056
営業外費用		
支払利息	46,173	43,631
賃貸資産費用	9,552	7,133
為替差損	121,015	—
たな卸資産廃棄損	43,793	—
デリバティブ解約損	—	※8 25,392
その他	50,706	39,479
営業外費用合計	271,242	115,637
経常利益	1,114,547	4,043,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,327	40,360
投資有価証券売却益	4,850	—
特別利益合計	45,177	40,360
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 23,392	※4 53,187
減損損失	※6 11,274	※6 5,618
建物撤去費用	—	※7 13,100
投資有価証券評価損	25,603	54,036
子会社支援損	—	50,000
特別損失合計	60,270	175,942
税引前当期純利益	1,099,455	3,907,458
法人税、住民税及び事業税	240,000	1,744,535
法人税等調整額	△778,355	△77,007
法人税等合計	△538,355	1,667,527
当期純利益	1,637,810	2,239,930

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		13,850,560	74.7	11,378,995	69.8
II 労務費		3,172,310	17.1	3,163,560	19.4
III 経費	※1	1,521,803	8.2	1,763,771	10.8
当期総製造費用		18,544,674	100.0	16,306,327	100.0
期首仕掛品棚卸高		40,849		42,268	
合計		18,585,523		16,348,595	
他勘定振替高	※2	22,993		18,474	
期末仕掛品棚卸高		42,268		60,738	
当期製品製造原価		18,520,261		16,269,383	

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) ※1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費	684,337千円
燃料動力費	231,938千円
修繕費	106,906千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高	22,993千円
----------	----------

(注) ※1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費	725,534千円
燃料動力費	224,933千円
修繕費	269,464千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高	18,474千円
----------	----------

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,608,930	1,608,995
当期変動額		
自己株式の処分	65	19
当期変動額合計	65	19
当期末残高	1,608,995	1,609,014
資本剰余金合計		
前期末残高	2,408,930	2,408,995
当期変動額		
自己株式の処分	65	19
当期変動額合計	65	19
当期末残高	2,408,995	2,409,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,371	74,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,371	74,371
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△802,911	834,899
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,637,810	2,239,930
当期変動額合計	1,637,810	2,088,818
当期末残高	834,899	2,923,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,871,460	3,509,270
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,637,810	2,239,930
当期変動額合計	1,637,810	2,088,818
当期末残高	3,509,270	5,598,089
自己株式		
前期末残高	△377,652	△413,174
当期変動額		
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	888	37
当期変動額合計	△35,521	△5,415
当期末残高	△413,174	△418,590
株主資本合計		
前期末残高	6,745,941	8,348,294
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,637,810	2,239,930
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	953	56
当期変動額合計	1,602,353	2,083,422
当期末残高	8,348,294	10,431,717
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,275	137,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,633	106,118
当期変動額合計	△173,633	106,118
当期末残高	137,641	243,760
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	376,408	41,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334,631	31,221
当期変動額合計	△334,631	31,221
当期末残高	41,776	72,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	687,683	179,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508,265	137,339
当期変動額合計	△508,265	137,339
当期末残高	179,418	316,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,433,625	8,527,713
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,637,810	2,239,930
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	953	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508,265	137,339
当期変動額合計	1,094,088	2,220,762
当期末残高	8,527,713	10,748,475

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。</p> <p>・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が49,922千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。</p> <p>・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械装置の耐用年数については、当事業年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が56,521千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	3～50年	機械装置	10年
建物	3～50年								
機械装置	4～12年								
建物	3～50年								
機械装置	10年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年9月に現在の適格退職年金制度から、平成21年1月1日に確定給付型企业年金制度（規約型）へ移行することを決定いたしました。この決定により、退職給付債務が4,002千円減少し、当該減少額を当事業年度において過去勤務債務として一括償却したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利息 ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。 <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益が42,190千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が9,246千円それぞれ減少しております。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金（前事業年度末残高164,214千円）は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ債権」（当期末残高94,466千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「商品」「製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ314,585千円、754,831千円です。</p> <p>(2) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期預金（前事業年度末残高200,000千円）は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,289,619千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">29,597</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,654,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002,831</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">85,721千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,407</td> </tr> </table>	建物	簿価	1,289,619千円	構築物	"	29,597	機械装置	"	1,654,674	土地	"	28,939			3,002,831	建物	簿価	85,721千円	構築物	"	777	土地	"	35,909			122,407	<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,214,405千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">42,760</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,748,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,064</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">77,406千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,595</td> </tr> </table>	建物	簿価	1,214,405千円	構築物	"	42,760	機械装置	"	1,748,959	土地	"	28,939			3,035,064	建物	簿価	77,406千円	構築物	"	733	土地	"	13,454			91,595
建物	簿価	1,289,619千円																																																					
構築物	"	29,597																																																					
機械装置	"	1,654,674																																																					
土地	"	28,939																																																					
		3,002,831																																																					
建物	簿価	85,721千円																																																					
構築物	"	777																																																					
土地	"	35,909																																																					
		122,407																																																					
建物	簿価	1,214,405千円																																																					
構築物	"	42,760																																																					
機械装置	"	1,748,959																																																					
土地	"	28,939																																																					
		3,035,064																																																					
建物	簿価	77,406千円																																																					
構築物	"	733																																																					
土地	"	13,454																																																					
		91,595																																																					
<p>※2. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,224,416千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,079,501</td> </tr> </table>	売掛金	7,224,416千円	買掛金	3,079,501	<p>※2. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,532,322千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,088,708</td> </tr> </table>	売掛金	7,532,322千円	買掛金	2,088,708																																														
売掛金	7,224,416千円																																																						
買掛金	3,079,501																																																						
売掛金	7,532,322千円																																																						
買掛金	2,088,708																																																						
<p>※3. 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は33,697千円であります。</p>	<p>※3. 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は29,738千円であります。</p>																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 52,589千円 廃棄処分 19,599 <hr/> 72,189	※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 27,522千円 廃棄処分 14,082 <hr/> 41,605
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,026,321千円 販売促進費 5,805,158千円 給与諸手当 1,498,093千円 退職給付費用 199,674千円 減価償却費 21,759千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,033,721千円 販売促進費 6,726,448千円 給与諸手当 1,463,366千円 退職給付費用 247,819千円 減価償却費 25,394千円 役員賞与引当金繰入額 50,000千円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は155,097千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は170,603千円であります。
※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 6,520千円 構築物 35 機械装置 12,779 車両運搬具 119 工具器具備品 2,702 借地権 1,235 <hr/> 23,392	※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 5,672千円 機械装置 42,699 車両運搬具 1,041 工具器具備品 3,773 <hr/> 53,187
※5 関係会社との取引 売上高 28,396,384千円 仕入高 10,927,686 収入賃貸料 17,463	※5 関係会社との取引 売上高 30,854,185千円 仕入高 8,071,852 収入賃貸料 12,744

前事業年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

当事業年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

※6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	建物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品	兵庫県 加西市

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。遊休資産については事業の休止により当事業年度末において使用見込がなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,274千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。

建物	24千円
機械装置	9,616
車両運搬具	102
工具器具備品	1,531
合計	11,274

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

※6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
除却予定資産	建物 工具、器具及び備品	東京都中央区

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、除却予定資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。除却予定資産については当事業年度において取り壊しを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,618千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。

建物	5,333千円
工具、器具及び備品	285
合計	5,618

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

※7 当社が保有していた旧東京支店の建物の取り壊しに要した費用であります。

※8 借入金の繰上返済によるヘッジ会計の終了に伴うものであります。

※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

43,493千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,195,964	110,820	2,892	1,303,892

(注) 1. 自己株式の増加110,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少2,892株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,303,892	13,378	118	1,317,152

(注) 1. 自己株式の増加13,378株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少118株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>工具器具備品（千円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>17,082</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>17,082</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>—</td></tr></tbody></table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 —</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 854千円 減価償却費相当額 854千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品（千円）	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	17,082	期末残高相当額	—	—
	工具器具備品（千円）								
取得価額相当額	17,082								
減価償却累計額相当額	17,082								
期末残高相当額	—								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日現在）及び当事業年度（平成21年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">302,686</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,727</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">40,466</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">370,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">605,936</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">168,565</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">74,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,610</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△205,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△90,322</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△28,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△169,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">472,913</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	たな卸資産評価損	2,350	未払費用概算計上額	302,686	未払事業税	24,727	その他	40,466	繰延税金資産 (流動) 合計	370,231			繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	605,936	長期未払金	168,565	その他	74,108	繰延税金資産 (固定) 小計	848,610	評価性引当額	△205,986	繰延税金資産 (固定) 合計	642,624	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△90,322	繰延ヘッジ損益	△28,554	繰延税金負債 (固定) 合計	△169,710	繰延税金資産 (固定) 純額	472,913	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">386,617</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">126,973</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">40,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">554,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">506,760</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">168,565</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">93,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,560</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△232,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△163,132</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△49,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△263,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">271,879</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払費用概算計上額	386,617	未払事業税	126,973	その他	40,532	繰延税金資産 (流動) 合計	554,123			繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	506,760	長期未払金	168,565	その他	93,234	繰延税金資産 (固定) 小計	768,560	評価性引当額	△232,820	繰延税金資産 (固定) 合計	535,739	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△163,132	繰延ヘッジ損益	△49,894	繰延税金負債 (固定) 合計	△263,859	繰延税金資産 (固定) 純額	271,879
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
たな卸資産評価損	2,350																																																																														
未払費用概算計上額	302,686																																																																														
未払事業税	24,727																																																																														
その他	40,466																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	370,231																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																															
退職給付引当金	605,936																																																																														
長期未払金	168,565																																																																														
その他	74,108																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	848,610																																																																														
評価性引当額	△205,986																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	642,624																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																															
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																														
その他有価証券評価差額金	△90,322																																																																														
繰延ヘッジ損益	△28,554																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	△169,710																																																																														
繰延税金資産 (固定) 純額	472,913																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
未払費用概算計上額	386,617																																																																														
未払事業税	126,973																																																																														
その他	40,532																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	554,123																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																															
退職給付引当金	506,760																																																																														
長期未払金	168,565																																																																														
その他	93,234																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	768,560																																																																														
評価性引当額	△232,820																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	535,739																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																															
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																														
その他有価証券評価差額金	△163,132																																																																														
繰延ヘッジ損益	△49,894																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	△263,859																																																																														
繰延税金資産 (固定) 純額	271,879																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△92.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△48.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	△92.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.6	評価性引当金	0.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																														
法定実効税率	40.6																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																														
住民税均等割等	2.0																																																																														
評価性引当金	△92.3																																																																														
その他	△0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.9																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																														
評価性引当金	0.7																																																																														
その他	△0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産	423.25円	1株当たり純資産	533.82円
1株当たり当期純利益	81.03円	1株当たり当期純利益	111.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,527,713千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	10,748,475千円
普通株式に係る純資産額	8,527,713千円	普通株式に係る純資産額	10,748,475千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	－千円	貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	－千円
普通株式の発行済株式数	21,452,125株	普通株式の発行済株式数	21,452,125株
普通株式の自己株式数	1,303,892株	普通株式の自己株式数	1,317,152株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,148,233株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,134,973株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,637,810千円	損益計算書上の当期純利益	2,239,930千円
普通株式に係る当期純利益	1,637,810千円	普通株式に係る当期純利益	2,239,930千円
普通株式の期中平均株式数	20,212,878株	普通株式の期中平均株式数	20,140,844株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業株	165,328	279,900
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	69,937
		みずほ証券株	145,212	40,804
		株イオン	37,248	28,010
		ソントン食品工業株	30,000	18,780
		株関西スーパーマーケット	18,064	14,451
		株ブルボン	15,559	13,847
		株菱食	3,469	8,432
		伊藤忠食品株	2,000	6,220
		株いなげや	6,212	5,951
	その他21銘柄	107,266	54,909	
計		685,090	541,244	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,477,600	80,962	74,316 (5,333)	4,484,245	2,969,302	154,191	1,514,943
構築物	298,827	21,400	—	320,227	262,410	9,975	57,817
機械装置	8,042,169	751,843	602,281	8,191,731	6,095,480	553,507	2,096,251
車両運搬具	78,217	14,222	13,715	78,725	63,005	7,573	15,719
工具器具備品	456,691	75,387	76,846 (285)	455,232	355,621	34,950	99,611
土地	1,005,894	115,862	—	1,121,756	—	—	1,121,756
建設仮勘定	95,740	1,170,456	1,137,958	128,237	—	—	128,237
有形固定資産計	14,455,142	2,230,134	1,905,117 (5,618)	14,780,158	9,745,820	760,199	5,034,337
無形固定資産							
諸施設利用権	—	—	—	4,407	4,302	66	105
電話加入権	—	—	—	11,091	—	—	11,091
借地権	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	108,024	—	—	108,024
無形固定資産計	—	—	—	123,523	4,302	66	119,221
長期前払費用	738,062	2,938	33,670	707,330	9,879	4,824	697,451
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・稲美工場乳製品製造設備 606,514千円
長野工場乳製品製造設備 145,328千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・稲美工場乳製品製造設備 523,943千円
長野工場乳製品製造設備 77,727千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,550	3,566	—	40,500	9,616
役員賞与引当金	—	50,000	—	—	50,000
株主優待引当金	9,950	8,270	9,950	—	8,270

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他40,500千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,885
預金	
当座預金	46,779
普通預金	7,938
通知預金	2,210,000
定期預金	34,000
信託預金	66,567
外貨預金	546,241
別段預金	934
小計	2,912,460
合計	2,914,346

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日食	19,986
日本ハム惣菜(株)	11,923
静岡日本ハム(株)	9,310
三本コーヒー(株)	5,099
黒川乳業(株)	4,681
その他	4,624
計	55,625

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年1月期日	38,150
2月期日	12,804
3月期日	4,670
計	55,625

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	7,527,594
日本生活協同組合連合会	348,544
UCC上島珈琲(株)	80,848
(株)サトー商会	75,494
(株)松尾	73,298
その他	579,369
計	8,685,148

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
8,551,929	37,660,979	37,527,760	8,685,148	81.2	2.77

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	チョコレート (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
商品及び製品	754,857	36,628	269,377	8,553	1,069,417
仕掛品	60,738	—	—	—	60,738
原材料	867,549	—	—	—	867,549
計	1,683,145	36,628	269,377	8,553	1,997,705

e. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	2,000,000
六甲バター従業員	4,227
計	2,004,227

② 流動負債
 a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	162,886
日本金属箔工業(株)	113,475
(株)サガシキ印刷	29,638
フィンランドジャパン貿易(株)	15,490
(株)日誠社	14,014
その他	21,303
計	356,808

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年1月期日	134,783
3月期日	208,708
4月・5月期日	13,316
計	356,808

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	1,844,820
ワーナンプール・チーズ&バター(株)	297,450
六甲フーズ(株)	243,887
大日本印刷(株)	149,536
フォンテラジャパン(株)	110,541
その他	806,841
計	3,453,078

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
計	1,500,000

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
(株)日本アクセス	332,854
従業員	325,789
(株)博報堂	99,613
福岡運輸(株)	96,081
(株)キューソー流通システム	33,874
その他	1,695,973
計	2,584,186

e. 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
北斗機械(株)	25,514
ユーワイメカニクス(株)	13,946
(有)岡電気	13,195
その他	31,114
計	83,771

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年1月期日	9,094
2月期日	3,768
3月期日	49,718
4月・5月期日	21,189
計	83,771

f. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	1,109,931
県民税	170,157
市民税	68,968
事業税	312,742
計	1,661,800

③ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	2,066,527
会計基準変更時差異の未処理額	△445,134
未認識数理計算上の差異	△373,213
前払年金費用	689,001
計	1,937,181

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL http://www.qbb.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利として、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利および会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第81期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成21年9月30日近畿財務局長に提出。

事業年度（第82期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成21年9月30日近畿財務局長に提出。

事業年度（第83期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成21年9月30日近畿財務局長に提出。

事業年度（第84期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成21年9月30日近畿財務局長に提出。

事業年度（第85期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年9月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、六甲バター株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、六甲バター株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の末日後、平成22年1月1日に基幹系システムの経理システムを更改している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋中洲1番1号 日本橋和崎ビル)
	六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル)
	六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号 第2林ビル)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 塚本哲夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当連結会計年度の末日後、平成22年1月1日に基幹系システムの経理システムを更改いたしました。この更改は、翌連結会計年度以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。